

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

令和
7年度

成果報告書

概要

兵庫県

自治体の課題、現状

県内全中学校	部活動数	割合
地域展開	425 (326)	12% (9%)
地域連携	644 (470)	18% (13%)
現状維持	2,529 (2,793)	70% (78%)

【令和8年度の方向性】



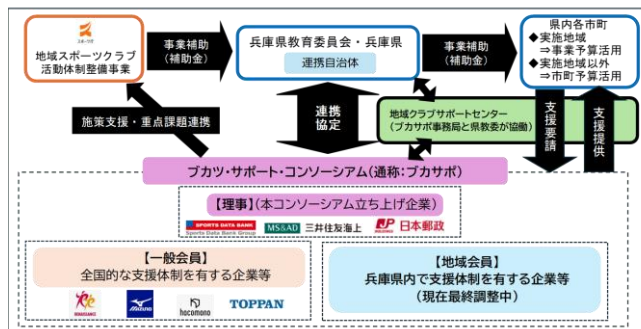
【令和9年度の方向性】



県内公立中学校 運動部・文化部 状況調査 (令和7年9月1日現在)

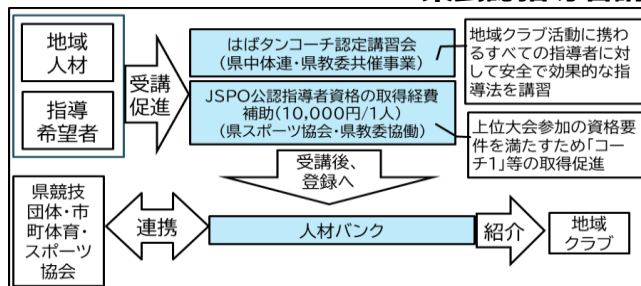
主な取組の概要や成果

ブカツ・サポート・コンソーシアムとの連携



中学校部活動地域展開に関する各市町の課題解決(人材・物資・財源の確保や運営・管理ノウハウ等)に向け、スポーツデータバンク株式会社等、専門性を有する企業・団体等により組織された連合体と兵庫県教育委員会が連携

県公認指導者講習会の開催

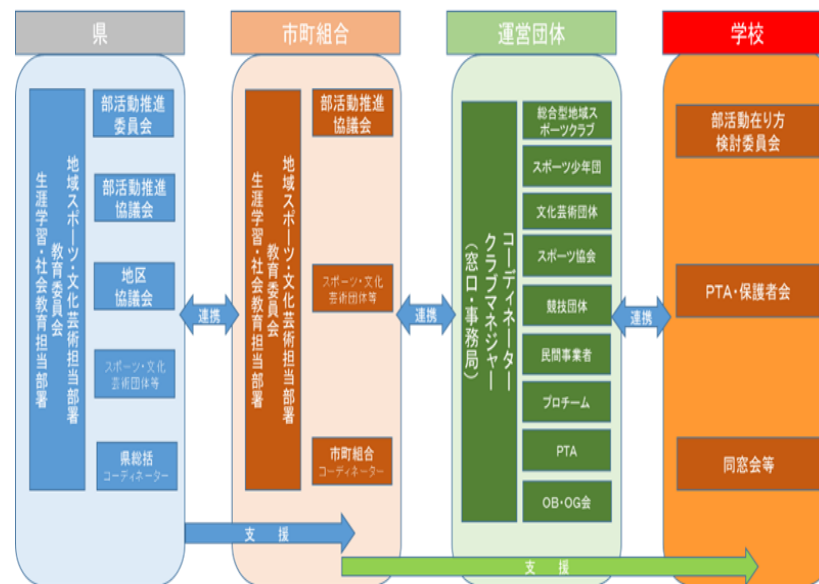


・生徒が地区大会に参加するための指導者に必須である資格取得のため県公認の指導者講習会を開催
・認定を受けた講習者の名簿から人材バンクを構築し、市町が課題とする指導者不足解消に向けた取組を実施

兵庫県における部活動地域展開等の課題

- ① 地域クラブ指導者、部活動指導員の確保
- ② 保護者、地域への周知・理解の促進
- ③ 中体連・文化芸術大会参加要件や大会運営者の確保
- ④ 兼職兼業や市町推進計画策定等
- ⑤ 公費負担の在り方・受益者負担水準の検討
- ⑥ 過疎地での送迎や学校間距離の問題

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・ 姫路市立中学校・義務教育学校後期課程36校で310の運動部活動（令和7年5月現在）が行われている。市域も市街地から山間部・島嶼部まで広域にわたっており、学校規模や地域性により設置されている部活動数に大きな差が生じている。
- ・ 市全体の課題としては、今後、中学校の生徒数や教員数が減少する中で、各中学校において単独でチームが組めないことや部員数が確保できず廃部が進むことで部活動の選択肢が減少し、生徒が希望する活動を選択できなくなること等、学校単位による部活動が維持困難になることが予想される。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	36校	全生徒数	13,397人
域内の部活動数	310部	実施した地域クラブ数	6クラブ
全体の指導者数	65人	全体の運営スタッフ数	6人
主な運営団体	姫路市教育委員会		
主な種目	水泳競技、体操競技、軟式野球、剣道、卓球、柔道		
平均的な活動回数	2～4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：8人/クラブ 2年：17人/クラブ 1年：20人/クラブ
参加会費	3,500円/年（水泳競技）	主な活動場所	市内中学校 市施設等

地域移行関連の取組、成果

- ・ 本市が展開を目指す新たな地域クラブ活動『姫カツ』の実証事業として、競技特性を踏まえ、**部活移行型（チーム型）**と**合同練習型（チーム型）**の2つの形態の活動を実施した。
- ・ 実施3年目となる水泳競技と体操競技においては、参加者や指導者が増え、より充実した体制で活動することができた。
- ・ 地域指導者による新規設立団体や既存団体、種目協会が姫カツ実施団体として参画し、**多様なモデル**を示すことができた。
- ・ **スクールバス車両の活用**や、**多世代交流型の活動**を実施することができた。

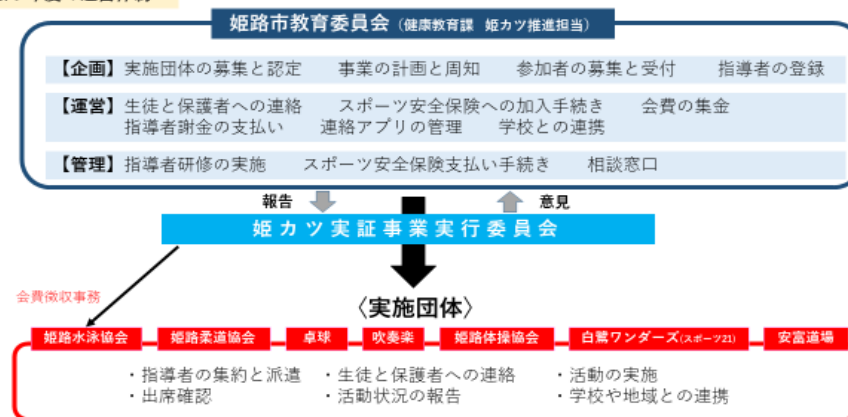
運営体制図

『姫カツ』運営体制



姫カツ実証事業による運営体制の構築

令和7年度の運営体制





自治体の課題、現状

本市においても、少子化の進行や教員の働き方改革などから部活動を従前と同様の体制で運営することが年々難しくなっている。

本市では、「プレイにのみや（プレミヤ）」という新たな地域クラブ活動の環境整備に取り組んでおり、令和8年9月から平日・休日とも「プレミヤ」を本格的に開始する予定である。

「プレミヤ」の制度設計はおおむね整った中、保護者や子供を含む市民理解や地域展開の普及がまだまだ進んでいないといった課題を抱えている。

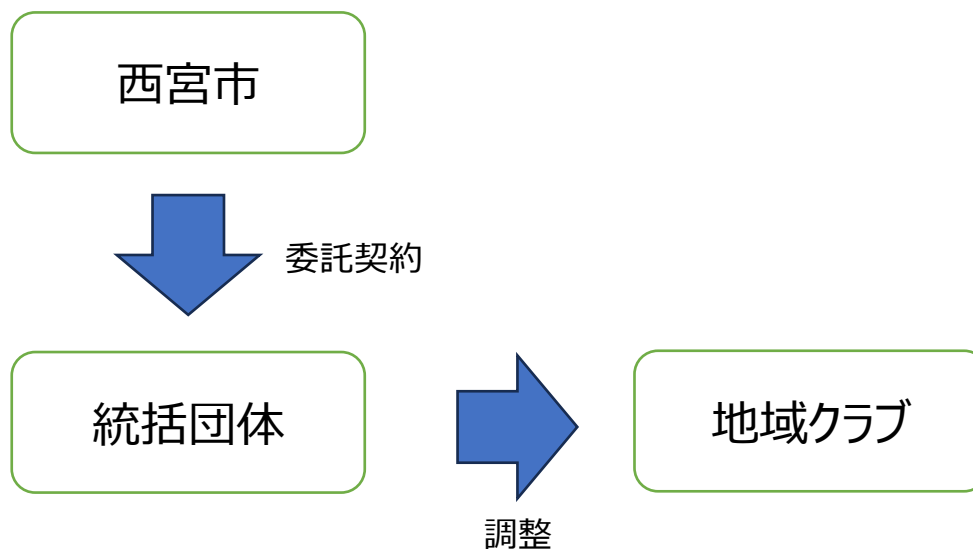
地域クラブ活動等の概要

中学校数	19校	全生徒数	10,399人
域内の部活動数	213部	実施した地域クラブ数	229クラブ
全体の指導者数	80人以上	全体の運営スタッフ数	80人以上
主な運営団体	企業、一般社団法人など		
主な種目	ピククルボール、女子サッカーなど		
平均的な活動回数	-回/月	年間平均参加生徒実数	3年：-人/クラブ 2年：-人/クラブ 1年：-人/クラブ
参加会費	-円/月	主な活動場所	西宮市立中央体育館

取組の概要や成果

令和8年9月からの「プレミヤ」の本格実施に向けて、たくさんのプレミヤクラブを知ってもらい、所属クラブを安心して選択し、参加できるようにプレミヤクラブが一堂に会した体験会「プレミヤクラブフェア」を11月9日、11月24日、1月25日の計3回実施した。参加者から「プレミヤ」の理解が深まった、やりたいクラブが見つかったとの声があり、「プレミヤ」への理解が進んだことが見受けられる。

運営体制図



自治体の課題、現状

令和8年度の展開を見据え、令和7年度末までに運動・文化計62団体を「芦屋市地域クラブ」として登録完了した。

検証事業では指導の質向上や教員負担軽減の成果を得たが、平日・休日で運営主体が異なることによる混乱や、施設管理の煩雑さが課題として顕在化した。

今後は学校施設の利用効率化、受益者負担の適正化、備品利用ルールの策定が急務である。安全で持続可能な運営を確立し、生徒の多様な選択肢を保障する環境づくりを全庁的に推進する。

地域クラブ活動等の概要

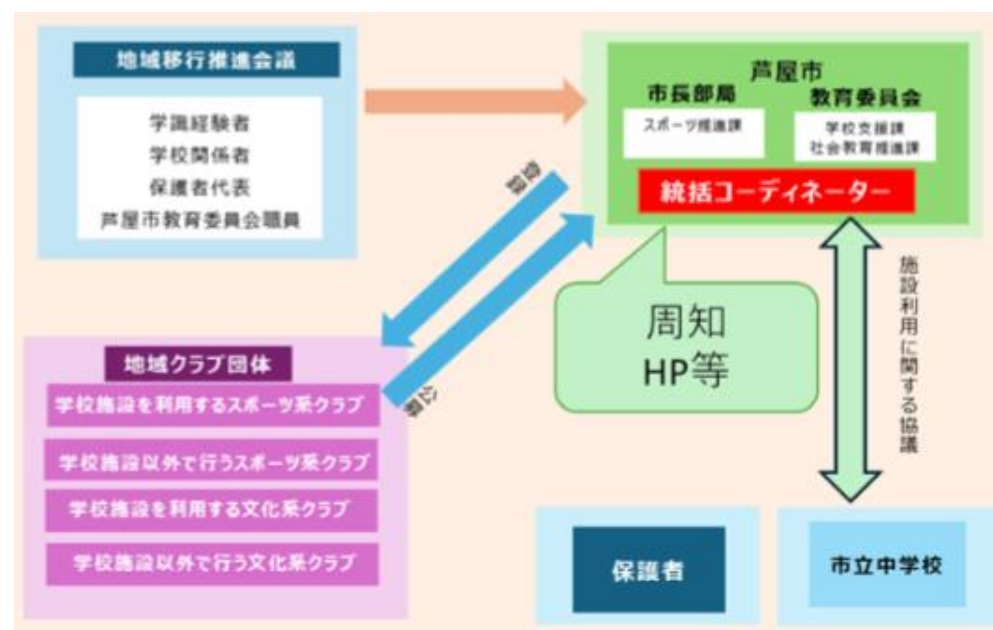
中学校数	3校	全生徒数	1,556人
域内の部活動数	40部	実施した地域クラブ数	62クラブ
全体の指導者数	149人	全体の運営スタッフ数	97人
主な運営団体	民間事業者や各種競技団体など		
主な種目	ダブルダッチ、バドミントン、フラッグフットボール、バスケットボール等		
平均的な活動回数	3～4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：5人/クラブ 2年：4人/クラブ 1年：6人/クラブ
参加会費	0～2,500円/月	主な活動場所	市立学校など

取組の概要や成果

体制整備が大きく進展した。最大の成果は、公募と厳格な面談審査を経て、当初の想定を上回る運動36団体、文化26団体の計62団体を「芦屋市地域クラブ」として登録完了したことである。これにより、新種目を含む多様な選択肢を生徒に提示できる厚みのある受け皿を確保した。

運営面では、窓口の一本化や「生徒募集シート」の公表により周知の効率化を図った。また、全拠点への地域コーディネーター配置により、施設管理と安全確保を徹底し、指導者が指導に専念できる環境を構築した。

運営体制図



自治体の課題、現状

少子化の進展による部員数の減少及び専門的な指導を行える教員の不足等により、学校部活動を維持していくことが難しくなっている。中学生のスポーツ環境を持続可能な形で維持するために、「伊丹市中学校部活動の地域移行に係る基本方針」を策定し、令和8年度中に、原則平日休日を問わず学校部活動を地域クラブ活動へ移行することとした。

令和7年度は、本市の地域クラブを学校施設の使用の有無等の条件により、「登録」「届出」2つの地域クラブの分類を設け、それぞれについて担い手を広く地域に求め、公募を実施した。

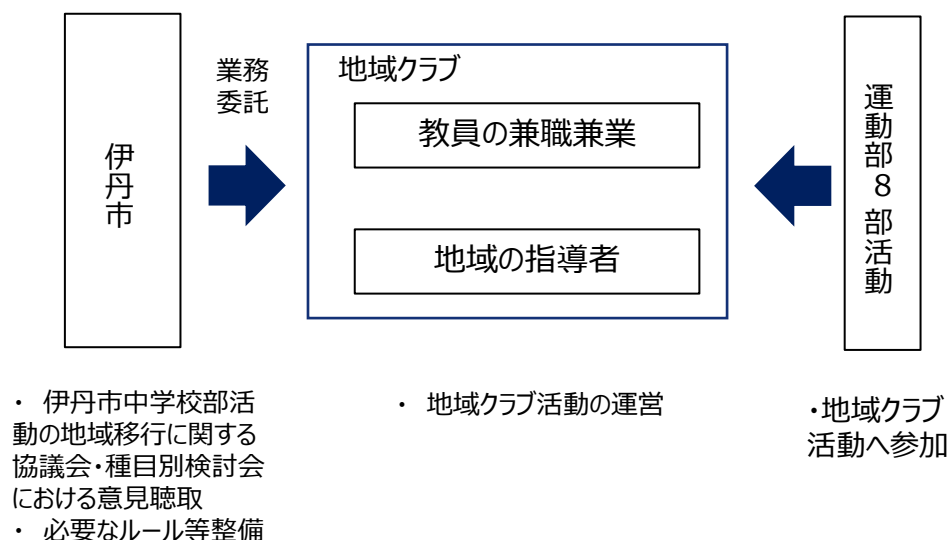
地域クラブ活動等の概要

中学校数	8校	全生徒数	5,076人
域内の部活動数	100部	実施した地域クラブ数	8クラブ
全体の指導者数	16人	全体の運営スタッフ数	181人
主な運営団体	伊丹バスケットボール協会など		
主な種目	バスケットボール、柔道、なぎなた、IJFA、松崎クラブ		
平均的な活動回数	4回/月程度	年間平均参加生徒実数	3年：68人/クラブ 2年：48人/クラブ 1年：65人/クラブ
参加会費	なし	主な活動場所	伊丹市内中学校

取組の概要や成果

- ・ 学校説明会の開催などにより保護者理解の醸成を図った。
- ・ 市のガイドラインを改定し、学校施設を使用して活動する登録地域クラブの要件化を行った。また、募集を行い、届出地域クラブともにリスト化し、令和7年12月に生徒・保護者へ市HPで周知した。
- ・ 協議会において関係者から様々な意見を聴取した。
- ・ 継続的な地域クラブの募集により、86の届出地域クラブ、59の登録地域クラブを確保した。

運営体制図



自治体の課題、現状

現在の部活動加入率は85%と高い数値を維持している。一方で、少子化により維持が難しい部活動の増加、学校間における生徒の選択肢の格差、教員数減少に伴う部活動指導の担い手不足が進行している。令和7年3月に策定した市方針に基づき、「部活動地域展開」検討委員会での協議、試行プランや関係者へのアンケート調査に取組み、課題を検証しながら、令和8年8月の先行実施に向けた取組を進めている。今後の地域展開においては、多様なこどもたちのニーズも踏まえ、魅力的で持続可能なスポーツ・文化芸術環境を、休日のみならず平日も含めて一体的にデザインしていく必要がある。

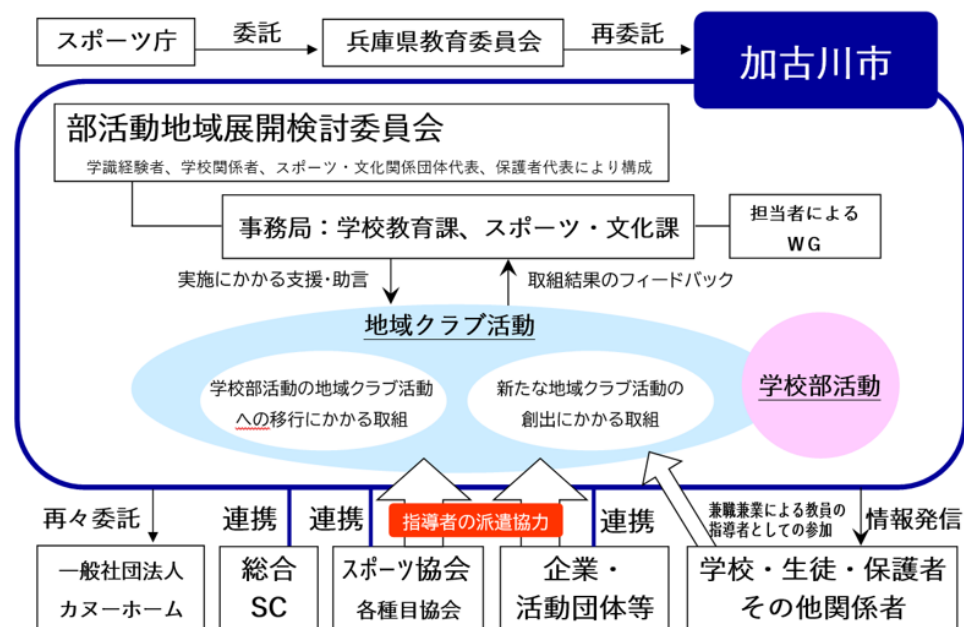
地域クラブ活動等の概要

中学校数	12校 ※義務教育学校を含む	全生徒数	6,757人
域内の部活動数	200部 ※内、運動部146部	実施した地域クラブ数	20クラブ
全体の指導者数	73人	全体の運営スタッフ数	13人
主な運営団体	一般社団法人カヌーホーム、行政（学校教育課、スポーツ・文化課）		
主な種目	サッカー、ソフトボール、ハンドボール、バレーボール、野球、水上スポーツ、ダンス		
平均的な活動回数	1～4回/月	年間平均参加生徒実数	中3：1.8人/クラブ 小6：25.4人/クラブ 中2：4.2人/クラブ 小5：15.4人/クラブ 中1：15.2人/クラブ 小4：8.1人/クラブ
参加会費	0～2,000円/月 5,200円/10回	主な活動場所	中学校、漕艇センター、公民館

取組の概要や成果

- ・ 教育委員会と市長部局の協働体制による取組の推進
- ・ 「部活動地域展開検討委員会」における協議
- ・ 市方針の広報（チラシ・リーフレット・説明会・市広報誌、市HP）
- ・ かこ☆くら活動ガイドラインの策定と地域クラブの募集、水上スポーツクラブの運営団体への再々委託による実施
- ・ 民間企業と連携した試行プランの実施
- ・ 生徒・保護者・地域指導者・運営主体間における連絡ツールの効果検証
- ・ 地域人材発掘のためのアンケート調査・ヒアリングの実施

運営体制図



自治体の課題、現状

- 本市の人口は、令和7年3月末現在43,874人で、年齢別人口では、15歳未満の人口割合が10.09%と年々減り続けており、特に中学校生徒数については、令和19年度に約600人以下となることが予想されている。
- 部活動地域展開への地域住民及び関係団体の意識も高く、受入団体の確保にも協力的であるが、さまざまな活動場面において、その責任の所在を問われることを危惧する指導者の声も多く寄せられている。
- 平日の活動についての指導者確保も課題となっている。

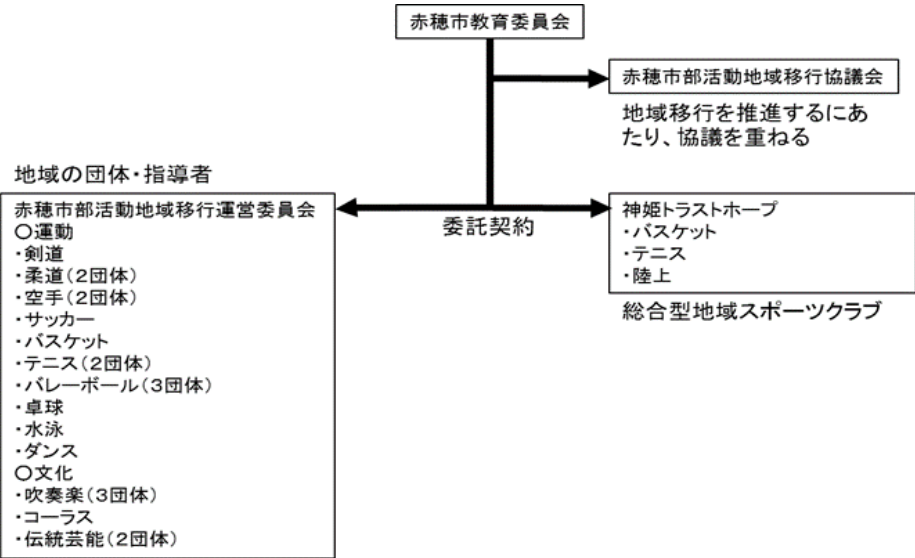
地域クラブ活動等の概要

中学校数	5校	全生徒数	1,065人
域内の部活動数	41部	実施した地域クラブ数	36クラブ
全体の指導者数	108人	全体の運営スタッフ数	144人
主な運営団体	地域のスポーツ団体、市民団体		
主な種目	野球、サッカー、バスケットボール、バレーボール、ソフトテニス、硬式テニス、バドミントン、卓球、陸上、水泳、キックボクシング、ダンス、剣道、柔道、空手、合気道		
平均的な活動回数	9回/月	年間平均参加生徒実数	3年：60人/クラブ 2年：64人/クラブ 1年：102人/クラブ
参加会費	2,000円/月	主な活動場所	学校、地区体育館、市立公園内スポーツ施設

取組の概要や成果

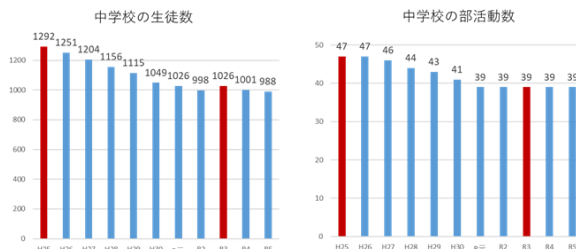
- 本市運動部活動の受入団体は、現在28団体である。
- 市の体育協会に所属する各団体への依頼や、指導を希望する教員への呼びかけをとおして、受入団体確保に努めている。
- 中学生だけに限定せず、小学生から高校・大学生も含めた幅広い年齢層を対象とした団体においては、指導者の若返りも図られる傾向にある。
- 活動場所の確保については、主に学校や公民館、市立公園内スポーツ施設等の公共施設が無料または減免措置をして利用されているようにしている。

運営体制図



自治体の課題、現状

西脇市



<少子化による全国的な傾向>

- ・学校部活動を従前と同様の体制で運営することは困難
(生徒数の減少に伴い、顧問数も減少)
- ・学校や地域によっては存続が厳しい

地域クラブ活動等の概要

中学校数	4校	全生徒数	930人
域内の部活動数	29部	実施した地域クラブ数	2クラブ
全体の指導者数	12人	全体の運営スタッフ数	12人
主な運営団体	西脇市教育委員会		
主な種目	剣道・陸上競技		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：15人/クラブ 2年：30人/クラブ 1年：35人/クラブ
参加会費	0円/月	主な活動場所	西脇中学校・西協南中学校・都麻の郷グラウンド

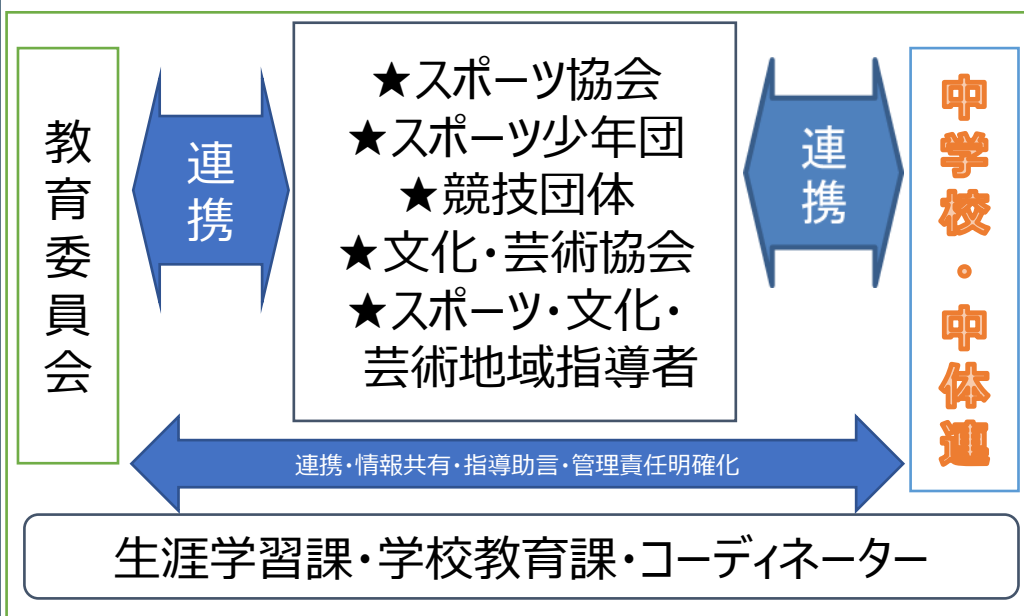
取組の概要や成果

【実証事業開始】

本年度より、剣道、陸上競技の2種目で休日の地域展開を開始した。西脇市内中学校剣道部員・陸上競技部員の多くが地域クラブ活動に参加した。

- ◆「地域展開講演会（市民対象）」、「地域展開説明会（教職員・保護者対象）」、西脇市地域部活動「愛称募集」を行ったことが、市民への啓発、理解につながった。
- ◆休日の地域展開実証事業実施が、地域クラブとしての明確なモデルとなった。さらに、地域クラブ運営・管理団体としての業務も具体化され、次年度へのステップとすることができた。

運営体制図



自治体の課題、現状

少子化の進行に伴い、生徒がスポーツや文化芸術活動に親しむ機会が減少している。近年では一部の部活動が廃部となり、生徒の選択肢がさらに狭まっている。このような状況を受けて、本市では中学生がスポーツや文化芸術に継続的に関わる機会を確保するため、学校の部活動の教育的意義や役割を維持しつつ、段階的に地域への移行を進める方針を採っている。具体的には、サッカー部、剣道部、男子バレー部、陸上部等において、地域移行を見据えた活動を開始しており、令和8年度中に平日・休日ともに完全に移行を完了する予定である。

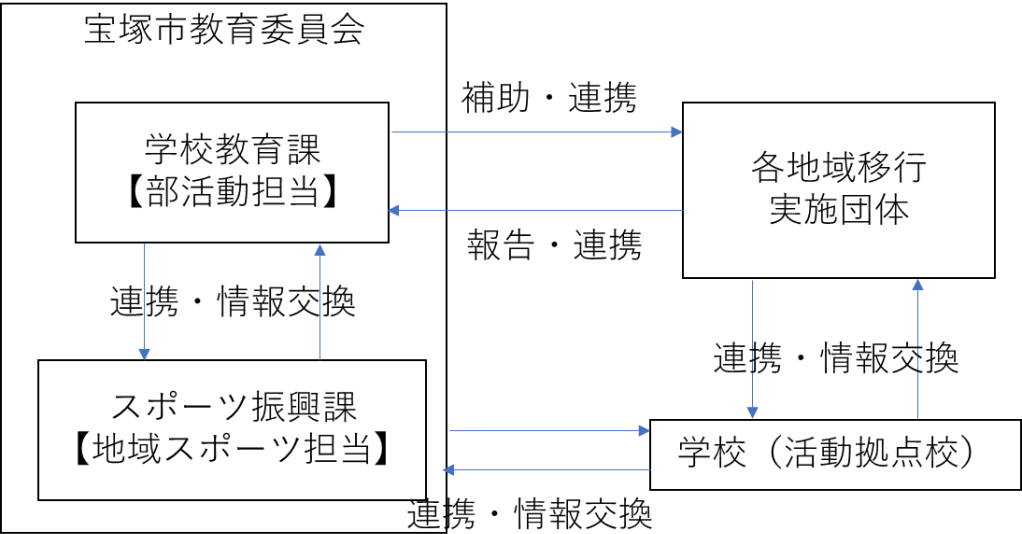
地域クラブ活動等の概要

中学校数	12校	全生徒数	5,209人
域内の部活動数	134部	実施した地域クラブ数	9クラブ
全体の指導者数	15人	全体の運営スタッフ数	15人
主な運営団体	地域クラブ、スポーツ協会		
主な種目	サッカー、剣道、男子バレーボール、陸上、バドミントン		
平均的な活動回数	20回/月	年間平均参加生徒実数	3年：5人/クラブ 2年：5人/クラブ 1年：5人/クラブ
参加会費	3,000円/月	主な活動場所	宝塚市内小中学校

取組の概要や成果

前年度より地域クラブとして活動しているサッカー種目の2団体に加えて、宝塚市スポーツ協会と連携により発足した剣道クラブと、地域指導者と教員の連携により発足した男子バレーボールクラブの計4団体の活動の整備を行った。協会との連携により、より専門性の高い指導を受けられるクラブ、地域指導者と教員が連携することで、質の高い指導と持続可能なクラブ運営の在り方について実証することができた。費用面においても、単一種目ではなく複数種目における必要経費を比較することで、種目の特性やニーズを踏まえた支援の必要性について検討することができた。

運営体制図



自治体の課題、現状

少子化及び子どもたちのスポーツや文化芸術活動に対するニーズの変化、教職員の働き方改革の推進の観点等から、令和6年11月に「地域クラブ活動展開ガイドライン」を定め、令和9年12月に部活動を終了し、全面的な地域展開を行うこととした。そこで、本年度から地域クラブの募集を開始し、33クラブが認定され、活動を開始している。

今後は、部活動終了後のクラブ活動の活性化に向け、子供たちのニーズに合ったクラブの立上げや指導者の確保や質の向上、クラブ運営支援策の充実などに取り組むこととしている。

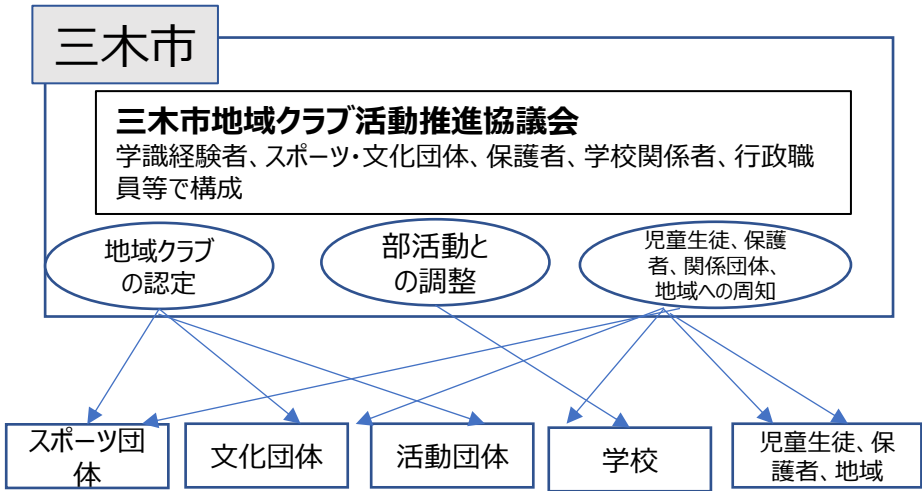
地域クラブ活動等の概要

中学校数	6校	全生徒数	1,721人
域内の部活動数	48部	実施した地域クラブ数	33クラブ
全体の指導者数	130人	全体の運営スタッフ数	50人
主な運営団体	市直轄、地域団体等		
主な種目	ゴルフ、フラダンス、軟式野球等		
平均的な活動回数	8回/月	年間平均参加生徒実数	3年：16人/クラブ 2年：21人/クラブ 1年：3人/クラブ
参加会費	3,000円/月	主な活動場所	中学校、公民館

取組の概要や成果

- 教育委員会文化・スポーツ課にコーディネーターを1名配置し、学校や実施団体等との連絡調整に努めた。これにより、様々な課題を把握することができた。
- 関係団体、保護者等と「三木市地域クラブ活動推進協議会」を設置し、市全体で推進する体制を整えることができた。
- 指導者等研修会を実施した。
- 指導者等人材バンクを設置。
- 立ち上げ費用支援金（年額21万円限度、令和9年度までの限定措置）を支給することとした。これにより、想定以上の33クラブの設立につながった。

運営体制図



自治体の課題、現状

高砂市は、6校の公立中学校があり、生徒数2,243人で部活動は56部活動が活動している。令和7年度（2025年）の児童・生徒数は6,502人で10年後の令和17年度（2035年）の児童・生徒数は4,779人と約30%減となる予測である。現状のままでは学校ごとに部活動を続けることができなくなる。

高砂市において、中学生が地域で多様なスポーツ・文化活動に親しむことができる環境をつくるための体制整備が必要である。令和10年4月の高砂市地域クラブに向けては中学校部活動の地域展開を段階的に進めており、地域全体でこどもたちの豊かな学びと成長を支える高砂市地域クラブの充実を目指している。

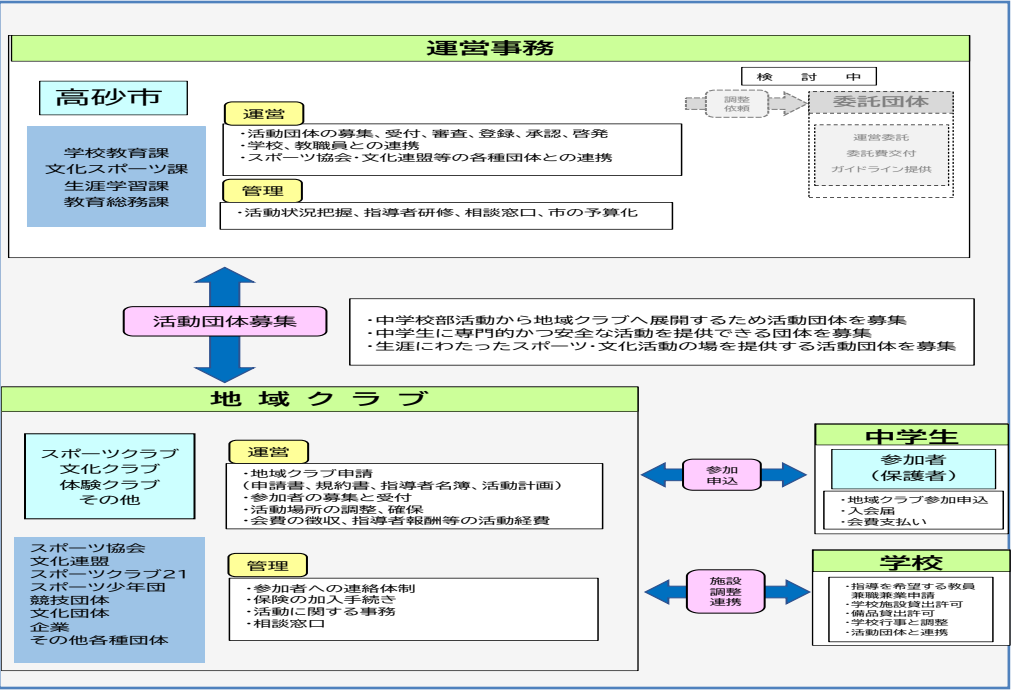
地域クラブ活動等の概要

中学校数	6校	全生徒数	2,243人
域内の部活動数	56部活	実施した地域クラブ数	6クラブ
全体の指導者数	35人	全体の運営スタッフ数	5人
主な運営団体	高砂市		
主な種目	サッカー・ソフトボール・ハンドボール・野球・よさこい		
平均的な活動回数	サッカー・ソフトボール 50回/年	年間平均参加生徒実数	サッカー50人 ソフトボール14人 ハンドボール28人
参加会費	0円/月	主な活動場所	学校施設 高砂市等の施設

取組の概要や成果

- 令和5年度より、「高砂市部活動の地域展開に関する検討委員会」を設置し、地域で展開する新たな活動を推進するため制度化に向けて検討を積み重ねてきた。そして本年度、「高砂市地域クラブ推進計画」を制定し、令和9年8月末をもって中学校部活動を順次終了とし、令和9年9月から展開可能な部活動から地域展開を進め、令和10年4月から中学生が地域の方々とスポーツ・文化等の活動を行う地域展開を実施する方針を示した。
- 高砂市の方針を示すとともに「高砂市地域クラブ募集要領」を制定し、高砂市地域クラブ活動団体募集説明会を行い、活動団体を募集している。
- 今後は活動団体となる地域クラブへヒアリングを行い、認定していく予定である。

運営体制図



自治体の課題、現状

生徒数はピーク時の約30年前に比べておよそ25%減少しており、一部の種目では単独では大会に出場できない状況が見られ始めた。そのような中で、子どもたちの活動を持続可能なものとしていくために、令和5年度より本格的な地域展開に関する協議が始まった。

令和5年度には、「令和7年度末をもって、平日を含むすべての部活動を地域クラブの活動に移行する」という方針を打ち出し、公募による地域クラブの募集を始めた。

令和6年度より、地域クラブの本格的な活動が開始されたが、地域クラブと学校との連携、生徒や保護者の理解促進、地域クラブの活動が実施されるための環境整備など、完全移行に向けては課題が山積の状況となっている。

地域クラブ活動等の概要

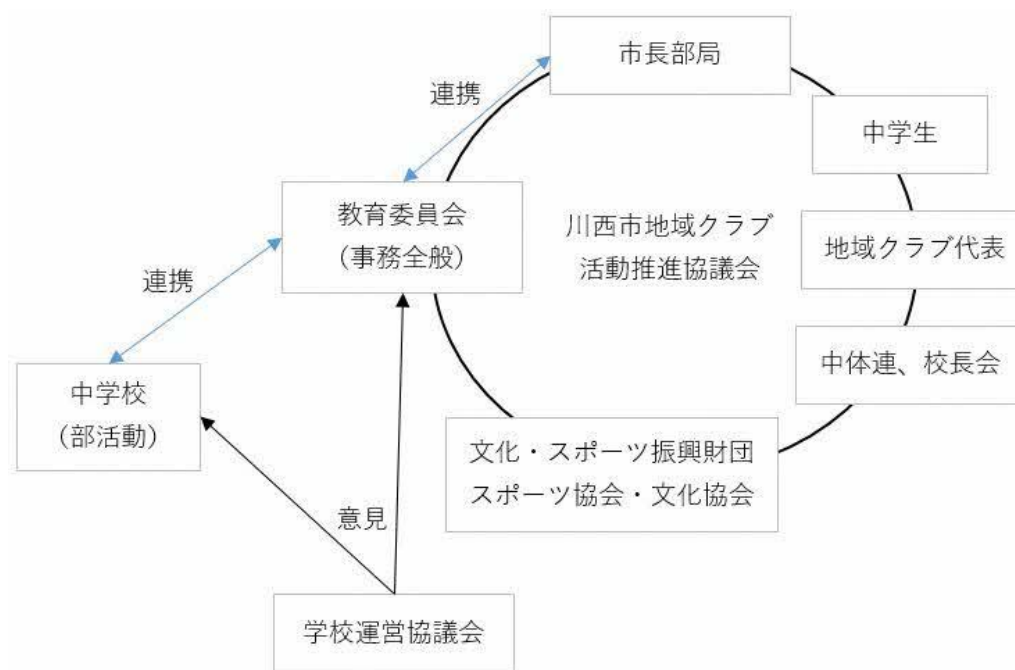
中学校数	7校	全生徒数	3,630人
域内の部活動数	72部	実施した地域クラブ数	62クラブ
全体の指導者数	152人	全体の運営スタッフ数	152人
主な運営団体	スポーツ協会、総合型地域スポーツクラブ、民間事業者、一般社団法人、教職員、地域住民 等		
主な種目	サッカー、軟式野球、バスケットボール、バレーボール、ソフトテニス、陸上競技、水泳、柔道、バドミントン、卓球 等		
平均的な活動回数	12回/月	年間平均参加生徒実数	3年：3.3人/クラブ 2年：6.0人/クラブ 1年：7.5人/クラブ
参加会費	約2,500円/月	主な活動場所	中学校施設など

取組の概要や成果

子どもたちが安心して地域クラブに参加できるよう、合同体験会の開催、地域クラブポータルサイトによる情報発信、就学援助世帯への参加費補助、屋外用投光器の設置、各小中学校への相談窓口の設置、紹介リーフレットの作成などを行った。また、地域クラブに向けては、担当者会での情報交流、人材バンクの設置による指導者の確保、各種研修などを実施し、安定した運営に向けた土台作りを行った。

令和8年度からの完全移行に向け、既存の部活動種目から地域クラブへの移行については、自校での活動や拠点化を含めて、概ね目処が立った。

運営体制図



自治体の課題、現状

本市は、大阪や神戸から電車で約1時間の場所に位置し、以前は人口増加率が日本一になる等、自然豊かな田園都市として開発が進んだ。現在、人口減少に伴い急激な少子化が進んでおり、農村部や山間部の学校においては、その状況が既に表れている。このような状況の中、『令和8年度中に学校部活動を終了し、活動の主体を地域クラブ活動へ移行する』ことを基本方針として、学校部活動の地域展開の取組を加速させている。市域が広いことから活動場所までの移動が大きな課題であり、この点を考慮しながら、本市の地域特性にあった地域展開を進めていく。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	8校	全生徒数	2,855人
域内の部活動数	69部	実施した地域クラブ数	33クラブ
全体の指導者数	70人程度	全体の運営スタッフ数	33人
主な運営団体	三田市スポーツ協会に所属する各種協会等		
主な種目	剣道等		
平均的な活動回数	剣道：12回/月 (平日8日、休日4日)	年間平均参加生徒実数	剣道 ・3年：7人/クラブ ・2年：7人/クラブ ・1年：7人/クラブ
参加会費	1,000円/月	主な活動場所	市内中学校

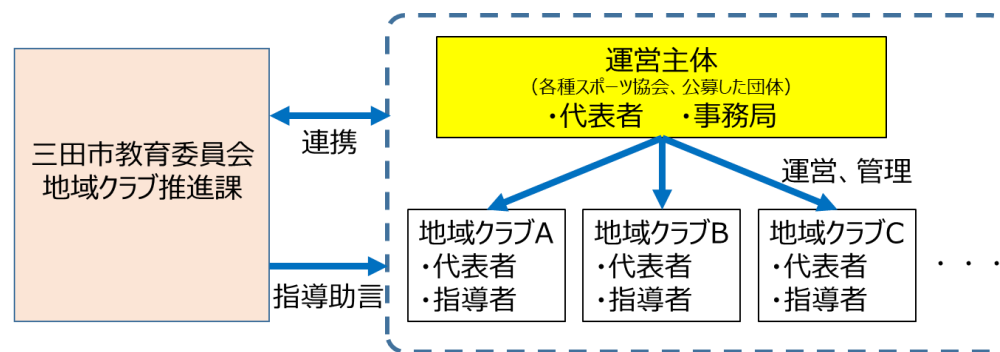
取組の概要や成果

今年度の実証事業の取組を通して、年度当初は6クラブから新たに27クラブを登録し、目標であった地域クラブ活動登録数の増加及び多様な活動の創設を達成し、スポーツ種目の学校部活動が終了する令和8年8月に向けた体制を一定整えることができ、本市における学校部活動の地域展開の状況は大きく前進した。

剣道においては、平日・休日の地域展開が完了し、平日2日程度と休日1日の活動を実施しており、他の種目の地域クラブ活動についても、休日の活動に加え平日にも広がりを見せている。

今後、1つ1つの課題の解決に努めながら、本市の地域特性にあった地域展開の実現に向けて実行していく。

運営体制図



自治体の課題、現状

本市は、兵庫県東部に位置しており、人口4万人程度の都市である。市内には5つの中学校があり、うち3校は各学年1学級と小規模校となっており、今後も生徒数の減少が想定され、学校単位での部活動が課題となり、地域単位への部活動改革を進めることが求められている。

令和6年度より休日地域クラブ先行実施を行い、令和7年度も継続して実施した。新規地域クラブの設立が今後の課題であり、学校単位を超えた地域のスポーツ・文化芸術活動の機会整備が求められる。各種スポーツ協会等含め、地域に丁寧に周知していくことが重要となる。

地域クラブ活動等の概要

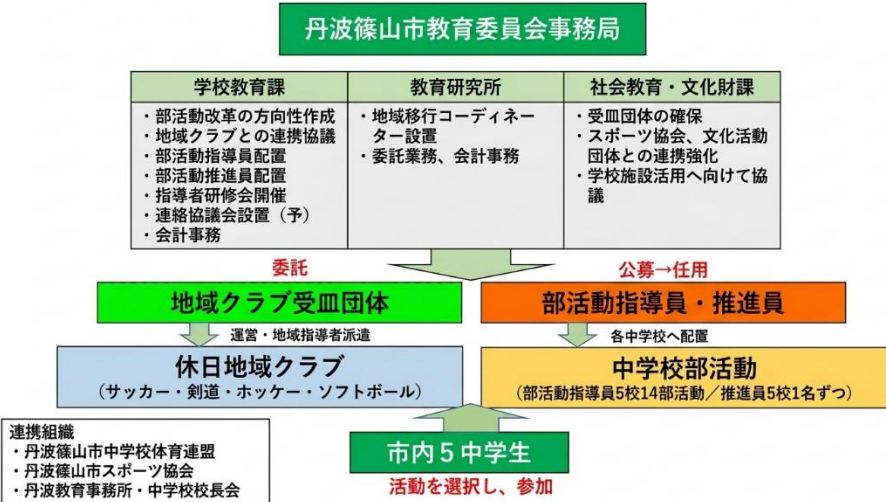
中学校数	5校	全生徒数	992人
域内の部活動数	51部活動	実施した地域クラブ数	5クラブ (剣道、ホッケー男女、サッカー、ソフトボール)
全体の指導者数	18人	全体の運営スタッフ数	32人
主な運営団体	市剣道連盟、各クラブチーム(ホッケー男女、サッカー、ソフトボール)		
主な種目	剣道、ホッケー男女、サッカー、ソフトボール		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：9人/クラブ 2年：11人/クラブ 1年：12人/クラブ
参加会費	1,000～2,000円/月	主な活動場所	各中学校、市スポーツセンター

取組の概要や成果

- 地域クラブ活動について
令和7年度も先行地域クラブ活動を実施した。各地域クラブから派遣された指導者により主に休日活動を行った。すべての**地域クラブで、中体連大会に参加した。県、全国大会出場など好成績を収めたクラブもあった。**
- 新たな地域クラブの公募、試行的体験会の実施
今後さらに、地域にスポーツ・文化芸術活動に触れる機会を創出するために、まずは休日活動の受皿となる地域クラブの公募を開始した。令和7年度は3団体のエントリーがあり、中学校で試行的体験会を実施できた。

運営体制図

部活動改革推進体制図



自治体の課題、現状

少子化や指導者不足が影響を及ぼし、運動部活動の数や参加生徒が減少していることが明らかである。生徒の選択肢が限られ、多様なスポーツ活動の提供が求められている。また、競技経験のない教員が指導を行うことが生徒への指導の質に影響を与え、教員にとっても負担となっている。地域クラブ活動の拡充が求められる一方で、地域住民や保護者の理解が不十分である。これらの課題に対し、地域人材の確保や指導体制の強化が不可欠であり、持続可能なスポーツ環境の構築に向けた取組が求められている。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	4校	全生徒数	501人
域内の部活動数	20部	実施した地域クラブ数	3クラブ
全体の指導者数	8人	全体の運営スタッフ数	8人
主な運営団体	競技団体		
主な種目	剣道、陸上、ダンス		
平均的な活動回数	11回/月	年間平均参加生徒実数	3年：3人/クラブ 2年：4人/クラブ 1年：2人/クラブ
参加会費	2,000円/月	主な活動場所	市施設

取組の概要や成果

関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

地域クラブの代表者から活動についての課題をヒアリングし、助言指導を行った。今後は各競技団体の代表者とも連携を密に行いたい。

指導者の質の保障・量の確保

市教委が指導者と定期面談や活動観察を行い、指導方針の確認や改善提案を通して指導者の質向上と安定した指導力の確保を図った。

参加費用負担の支援等

学校部活動に所属せず、地域のスポーツ・文化芸術活動に取組む生徒を対象に活動に係る経費を一部支援した。

運営体制図

- 養父市教育委員会【運営主体】
- ・地域クラブ活動の制度設計
 - ・実施主体の認定
 - ・指導者謝金支払い
 - ・事業の進行管理、改善指導
 - ・学校、保護者、地域との連携



養父市剣道クラブ【実施主体】

- ・実施体制の整備
- ・地域クラブ活動実施
- ・保険加入
- ・学校、地域との連携
- ・参加者募集、管理
- ・教育委員会への活動報告



養父市立養父中学校 養父市立大屋中学校
養父市立八鹿青溪中学校 養父市立関宮学園

自治体の課題、現状

- ・ **少子化に伴う部活動の維持困難：**
本市の児童生徒数は減少傾向にあり、10年後には現在の3分の2になると予測されている。特に野球やサッカー等の団体競技において、学校単位でのチーム維持や活動継続が極めて困難な状況にある。
- ・ **専門的な推進体制の必要性：**
令和10年度の完全地域展開（地域移行）を目指しているが、学校・家庭・地域クラブの調整を円担に行う専門部署の設置や、コーディネーターの配置、持続可能な運営システムの構築が急務となっている。
- ・ **利用者の不安解消：**
今後地域展開の対象となる現小学4・5年生の保護者を中心に、「受け皿となるクラブがどこにあるのか」「活動内容はどのようなものか」といった情報不足による不安の声が課題となっていた。

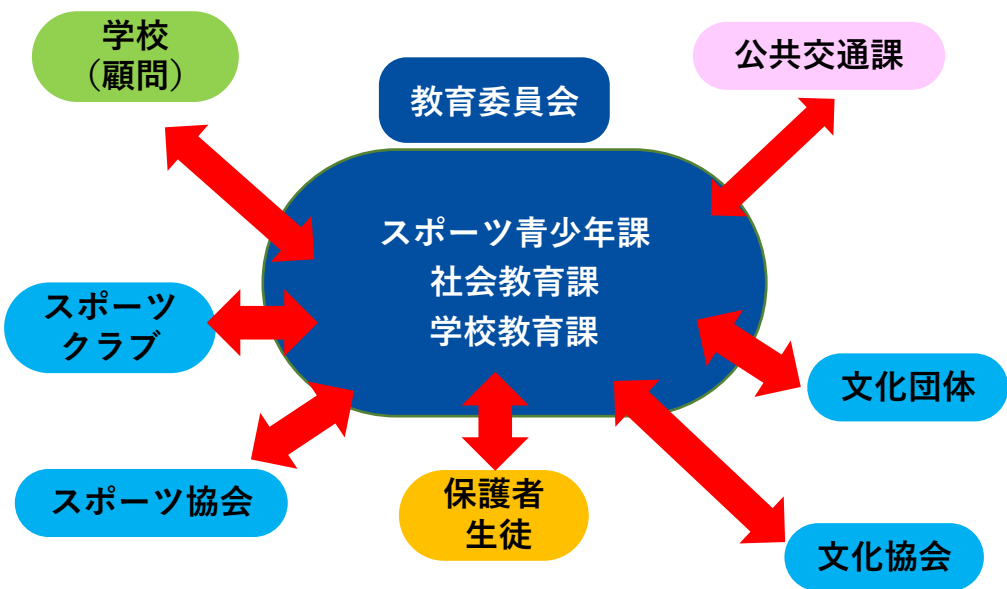
地域クラブ活動等の概要

中学校数	5校	全生徒数	1,125人
域内の部活動数	33部	実施した地域クラブ数	38クラブ
全体の指導者数	92人	全体の運営スタッフ数	8人
主な運営団体	競技団体、一般社団法人等		
主な種目	弓道、護身術、少林寺拳法、サッカー、ソフトテニス等		
平均的な活動回数	10回/月	年間平均参加生徒実数	3年：1人/クラブ 2年：2人/クラブ 1年：2人/クラブ
参加会費	2,000円/月	主な活動場所	活性化センター、B&G 武道場、テニスコート他

取組の概要や成果

「MINA・KATSU（ミナ・カツ）フェスティバル」の開催：
令和8年1月に、地域クラブの活動を直接体験・相談できるイベントを開催。地域クラブチームからの周知の要望と、次世代利用者の不安解消を目的とした。
概要：市内外の24団体が参加し、約400名の親子が来場。
取組の成果（定量的・定性的）：
機運の醸成：体験会を通じて地域クラブの活動を「見える化」し、保護者の心理的ハードルを大きく下げた。
高い満足度：
参加団体アンケートでは全団体が「良かった」「とても良かった」と回答。クラブ側にとっても新規会員獲得に向けた有効なマッチングの場となった。
体制構築への布石：
実証事業を通じて運営上の課題（環境整備や安全管理等）が明確になり、令和8年度に新設する「ミナ・カツ推進室」での具体的施策に反映させる土台が整った。

運営体制図



自治体の課題、現状

11月から1月までの3か月間、一宮中学校サッカー部と地域クラブ「サッカー（パソナ）」が、一つになり「Awaji City Football Club」として休日の活動を行った。実施により、次のことが課題となった。

- ① 地域展開の意義について保護者等の理解を得ること
- ② 地域クラブ活動の責任主体等について、地域クラブ関係者と保護者への周知を図ること
- ③ 地域展開後の学校と地域クラブの連携の在り方について整理し情報共有を図ること

地域クラブ活動等の概要

中学校数	5校	全生徒数	987人
域内の部活動数	31部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	4人	全体の運営スタッフ数	5人
主な運営団体	Awaji City Football Club (一宮中学校サッカー部顧問・パソナスポーツ文化支援機構)		
主な種目	サッカー		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	2年：16人/クラブ 1年：3人/クラブ
参加会費	3,000円/月	主な活動場所	一宮中学校

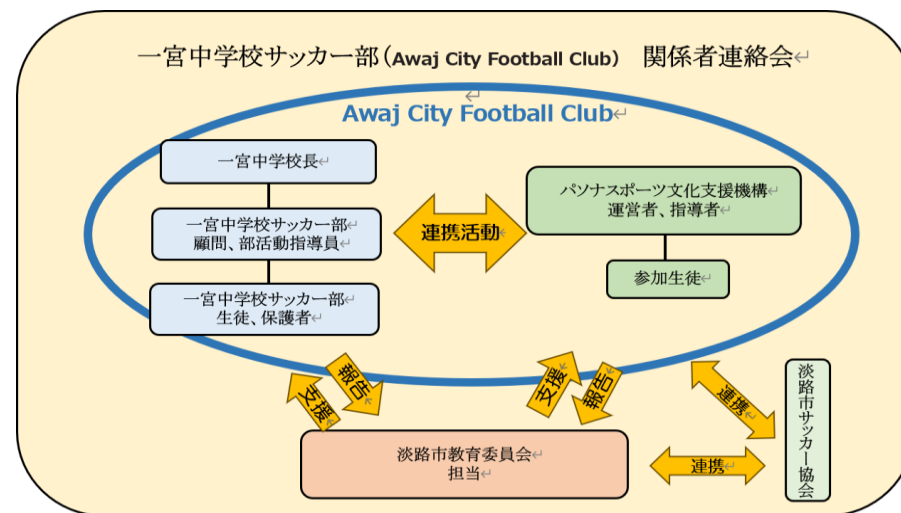
取組の概要や成果

本年度の実証事業で重点をおいて取り組んだことは、一宮中学校サッカー部の休日活動を地域クラブ活動として試行実施することであった。この実施により、令和8年度に計画している本市のすべての部活動の休日地域展開を円滑に行うための知見を得ることが目的である。

【成果】

- 令和8年度の全部活動休日地域展開についての保護者意識の高まりと市民周知の広がりが見られた。また、全部活動休日地域展開の円滑な実施に向けての課題を整理することができた。

運営体制図



自治体の課題、現状

本市には、生徒数の規模が様々な中学校が7校あり、全ての学校で部活動を展開している。しかし、生徒数の減少により、運動部では合同チームを編成し大会へ参加する運動部も増えてきている。加えて、文化部については、7校中6校に吹奏楽部があるものの、運動部と同様に生徒数の減少によって1校は数年前から活動を行っていない状況である。

こうした中、学校において持続可能な運動・文化部活動の機会を創り出すことは非常に困難となっており、学校の枠を越え、全市的に新たな活動機会を創出することが喫緊の課題となっている。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	7校	全生徒数	881人
域内の部活動数	44部	実施した地域クラブ数	3クラブ
全体の指導者数	14人	全体の運営スタッフ数	14人
主な運営団体	宍粟市教育委員会、宍粟剣道連盟、宍粟市カヌークラブ		
主な種目	剣道、カヌー		
平均的な活動回数	剣道 16回/月 カヌー 1回/年	年間平均参加生徒実数	中学1年：5人 小学5年：2人
参加会費	剣道 3,000円/月 カヌー 無料	主な活動場所	山崎スポーツセンター他 音水湖

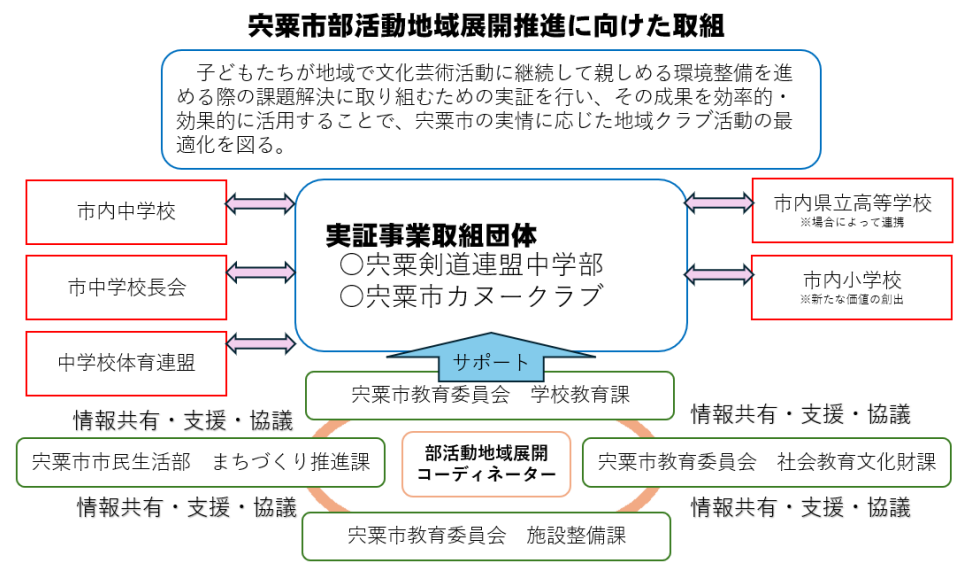
取組の概要や成果

本市は県内でも2番目の面積を有しており、市民の移動手段はほぼ自家用車である。このため、実証事業に参加したいと思う生徒の移動については保護者の理解と協力を得ながら、保護者送迎に頼らざるを得ない。

剣道においても、移動は保護者をお願いしており、平日・休日の実証事業の推進に取組んだ。地域クラブ活動団体として、大会参加も果たすことができた。カヌーについては、小中学校児童生徒に幅広く参加を呼びかけ、練習会を開催できた。

部活動地域展開を一層推進していく上で、今後、円滑な推進のための民間団体等の支援について、検討していく必要がある。

運営体制図



自治体の課題、現状

本市には、5校の公立中学校があり、生徒数は合わせて1,923人で文化部活動も含め、73の部活動が活動している。その中で、生徒の学校部活動に求めるニーズの多様化に加え、少子化の影響もあり、従前と同様の体制で運営することが難しくなってきた。今後も少子化による部活動数の減少や、教職員の減少による顧問の不足も考えられる。本市では、子どもたちが主体的に文化・スポーツ活動を選択し、継続して親しむことができる機会を確保するとともに、学校部活動の教育的意義も含めて地域クラブの取組を推進する。

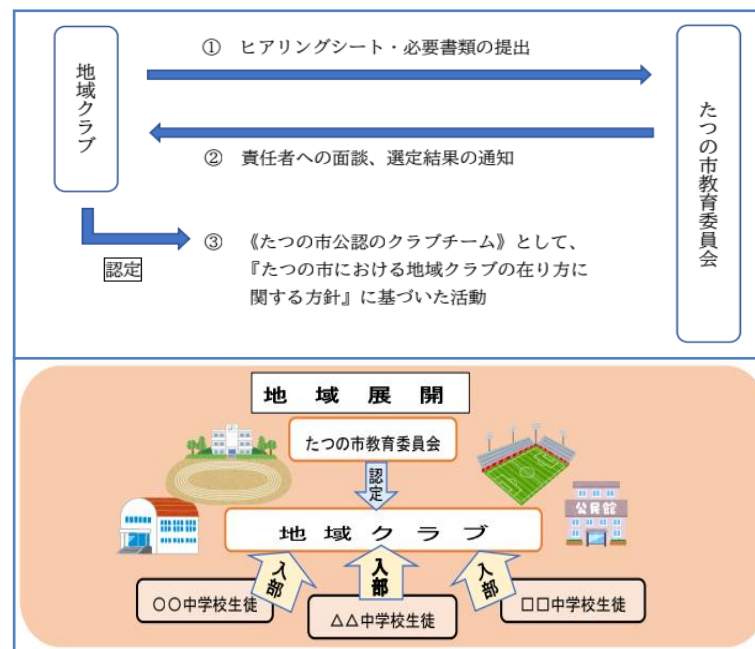
地域クラブ活動等の概要

中学校数	5校	全生徒数	1,923人
域内の部活動数	73部	実施した地域クラブ数	11クラブ
全体の指導者数	22人	全体の運営スタッフ数	44人
主な運営団体	たつの剣道連盟、たつのなぎなた協会、青龍ラテルズ、龍野若竹会、たつのバドミントン協会、龍野JHS		
主な種目	ダンス、なぎなた、バスケットボール、バドミントン、剣道、柔道、空手道、ソフトテニス		
平均的な活動回数	12回/月	年間平均参加生徒実数	3年：2人/クラブ 2年：3人/クラブ 1年：5人/クラブ
参加会費	1,750円/月	主な活動場所	公共施設

取組の概要や成果

- 学校部活動の継続と、新たに認定した地域クラブでの活動を、生徒が自由に選択することで、希望する種目の活動の機会を確保することを目的として実施した。
- 各団体には、競技力向上のみでなく、運動することの楽しさを感じられる活動機会の確保を依頼した。また、スポーツ少年団の指導者による指導を受けること、生徒たちが地域展開へスムーズに入り込むことができた。
- スポーツ協会等と連携し、団体数の増加に努めた。

運営体制図



自治体の課題、現状

猪名川町では猪名川町スポーツ協会及びスポーツ少年団を中心に、さまざまな団体で中学生がスポーツに取り組んでいる。しかし、地域クラブの中には指導者の後継者がいなかったり、単独で指導にあたっていたりする状況が見られる。また、猪名川町には民間のスポーツ施設も多くなく、大学も設置されていない。将来にわたって生徒がスポーツ活動に親しめる環境を整備するためには、継続的な指導者の確保とともに生徒自ら考える集団に育成していくことが喫緊の課題である。

猪名川町立中学校2校のうち、1校は令和4年度に統合し開校された学校である。学校選択制を採用している新設中学校の校区は広く、中には10km以上離れたところから登校している生徒がいる。

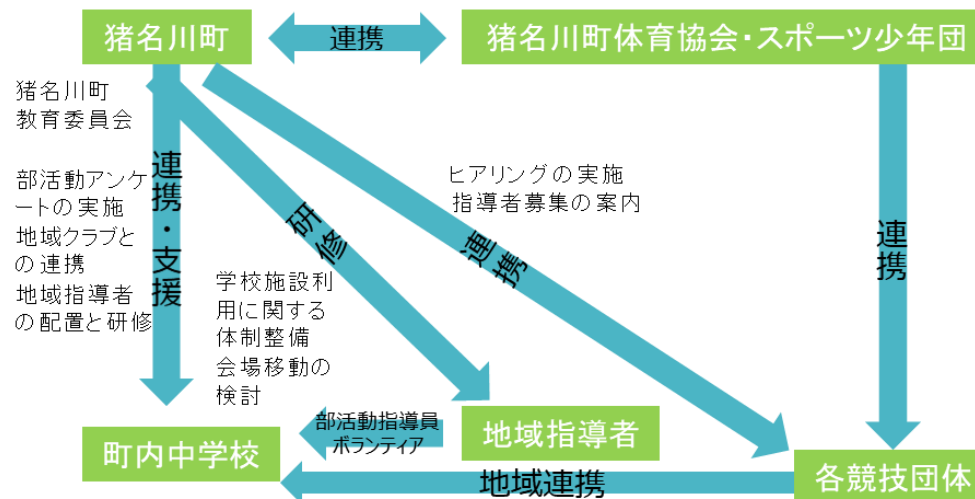
地域クラブ活動等の概要

中学校数	2校	全生徒数	835人
域内の部活動数	21部	実施した地域クラブ数	15クラブ
全体の指導者数	43人	全体の運営スタッフ数	18人
主な運営団体	猪名川町スポーツ協会、猪名川町スポーツ少年団、一般社団法人いながわクラブ		
主な種目	野球、サッカー、男女ソフトテニス、男女バスケットボール、バドミントン、レスリング、卓球、剣道、水泳、少林寺拳法、空手		
平均的な活動回数	12回/月	年間平均参加生徒実数	3年：12人/クラブ 2年：10人/クラブ 1年：8人/クラブ
参加会費	3,000円/月	主な活動場所	各中学校

取組の概要や成果

本年度は指導者の確保、持続可能な運営体制の構築を中心に、体育・スポーツ系の大学と民間企業との連携を進めた。派遣先の団体は限定的であったが、プログラムに参加した生徒の満足度はそれぞれ90%を超えた。また、指導者の満足度も生徒同様に90%を超えた。民間企業等との連携では、トップアスリートから直接指導を受けられる機会を得られただけでなく、活動当初から「自分で考える」というテーマを打ち出して事業を展開した。回を重ねるごとにより主体的になる生徒の姿が見られ、民間企業担当者からも「趣旨や目指すところは理解できたと感じている」と感想を述べられた。次年度も継続して取組みたい事業である。

運営体制図



自治体の課題、現状

生徒数減少により、生徒たちは自分の活動したい種目を選択できない状況下であり、部活動の種目によっては、すでに合同チームで活動し、部活動を継続していくことは困難な状況下にあることから令和5年6月に「中学生のスポーツ・文化活動の地域展開検討会議」を立ち上げ、2ヶ月に1回のペースで会議を実施。令和8年8月の総合体育大会をもって学校部活動を終了し、地域で中学生のスポーツ・文化活動を展開することを決定。令和6年5月に事務局となる「スポ・カルたか」を設置。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	3校	全生徒数	435人
域内の部活動数	20部	実施した地域クラブ数	5クラブ
全体の指導者数	5人	全体の運営スタッフ数	10人
主な運営団体	スポ・カルたか		
主な種目	卓球、バスケットボール、水泳、合気柔術、サッカー		
平均的な活動回数	16回/月	年間平均参加生徒実数	3年：5人/クラブ 2年：5人/クラブ 1年：5人/クラブ
参加会費	3,000円/月	主な活動場所	学校・公共施設

取組の概要や成果

- ・昨年度は既存部活動の地域クラブ化には至らなかったが、今年度、現行部活動では1つの地域クラブが活動をスタートし、今までの部活動にない新規種目に関しては4つの地域クラブが活動をスタートした。
- ・次年度の地域クラブ設立に向け、関係者との話し合いを重ね、既存部活動では6種目、新規では1種目が活動を予定している。
- ・住民説明会、広報誌、ケーブルテレビ、SNS等を通じて情報発信を広く行った。
- ・指導者の質向上のため、指導者研修を2度行った。

運営体制図

